

資料9

26.9.26 生活困窮者自立支援制度
全国担当者会議

モデル事業実施自治体における 支援実績について

モデル事業実施自治体における支援実績（抜粋）について

調査の概要

- 平成26年度社会福祉推進事業（自立相談支援機関設置使用標準様式研究事業）において、自立相談支援機関が使用する標準様式を作成するため、生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施する自治体（121箇所）を対象に支援状況の調査を実施。

【実施機関】 みずほ情報総研株式会社

【調査期間・対象】 平成25年8月～平成26年6月新規受付ケース

【回収状況】 96自治体から新規相談受付9428ケース、支援決定1497ケース

1 新規相談受付状況

- 自治体によって、モデル事業の開始時期や自立相談支援機関の設置状況などが異なるため、一概に人口規模で比較はできないが、月間平均で0.7～100件強の新規相談受付があり、相談者は男性が多く、相談者は30～50歳代が多くなっている。
- 相談経路については、本人自ら連絡が5割弱となっており、次いで関係機関・関係者による紹介が約3割と多くなっている。

(1) 新規相談受付状況（自治体別月間平均件数）

自治体	H25.8～ H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	合計	うちH26年度 (H26.4-6)計	H26年度 月間平均
北海道	3	11	13	15	42	39	13.0
北海道札幌市	84	34	16	27	161	77	25.7
北海道旭川市	6	42	14	32	94	88	29.3
北海道釧路市	69	15	7	23	114	45	15.0
北海道岩見沢市	43	10	8	6	67	24	8.0
青森県	2	1	2	5	10	8	2.7
岩手県	131	29	23	22	205	74	24.7
岩手県花巻市	29	15	10	7	61	32	10.7
宮城県仙台市	-	2	26	32	60	60	20.0
秋田県湯沢市	33	6	2	5	46	13	4.3
山形県	-	-	-	2	2	2	2.0
山形県山形市	129	56	45	49	279	150	50.0
福島県	6	1	5	10	22	16	5.3
福島県会津若松市	-	1	1	7	9	9	3.0
栃木県	-	8	16	8	32	32	10.7

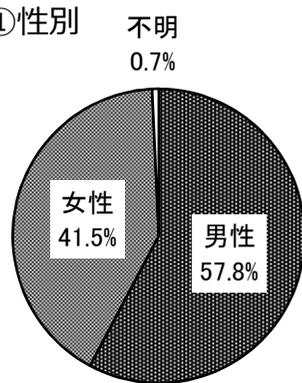
自治体	H25.8～ H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	合計	うちH26年度 (H26.4-6)計	H26年度 月間平均
埼玉県さいたま市	-	-	7	7	14	14	7.0
埼玉県川越市	-	-	-	9	9	9	9.0
千葉県千葉市	126	46	43	57	272	146	48.7
千葉県船橋市	37	9	18	14	78	41	13.7
千葉県野田市	104	13	11	5	133	29	9.7
千葉県佐倉市	486	37	50	36	609	123	41.0
千葉県柏市	50	13	14	8	85	35	11.7
千葉県香取市	17	3	2	4	26	9	3.0
東京都世田谷区	-	10	34	41	85	85	28.3
東京都練馬区	-	-	2	1	3	3	1.5
東京都国分寺市	36	6	8	7	57	21	7.0
神奈川県	43	26	17	23	109	66	22.0
神奈川県川崎市	256	72	61	114	503	247	82.3
神奈川県相模原市	60	11	8	12	91	31	10.3
新潟県	18	9	20	10	57	39	13.0

自治体	H25.8~ H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	合計	H26年度	
						うちH26年度 (H26.4-6)計	月間平均
新潟県新潟市	105	8	9	12	134	29	9.7
新潟県長岡市	47	8	13	17	85	38	12.7
新潟県上越市	37	15	14	18	84	47	15.7
富山県水見市	1	3	6	13	23	22	7.3
石川県小松市	78	2	1	2	83	5	1.7
福井県	119	11	17	15	162	43	14.3
長野県	-	23	19	23	65	65	21.7
長野県長野市	-	8	13	13	34	34	11.3
長野県松本市	-	10	14	11	35	35	11.7
長野県上田市	-	17	17	20	54	54	18.0
長野県飯田市	-	21	11	9	41	41	13.7
岐阜県	264	36	48	29	377	113	37.7
岐阜県各務原市	1	25	35	52	113	112	37.3
静岡県静岡市	-	1	1	76	78	78	26.0
静岡県浜松市	-	25	15	11	51	51	17.0
静岡県富士宮市	5	8	18	13	44	39	13.0
愛知県	9	1	4	5	19	10	3.3
愛知県岡崎市	-	75	86	78	239	239	79.7
愛知県長久手市	12	7	5	3	27	15	5.0
三重県名張市	23	4	8	1	36	13	4.3
滋賀県大津市	4	39	35	27	105	101	33.7
滋賀県東近江市	32	6	36	24	98	66	22.0
京都府	115	33	40	43	231	116	38.7
京都府京都市	-	-	9	8	17	17	8.5
京都府長岡京市	6	4	8	4	22	16	5.3
京都府京丹後市	56	10	5	10	81	25	8.3
大阪府大阪市	215	111	91	106	523	308	102.7
大阪府堺市	-	-	-	21	21	21	21.0
大阪府豊中市	-	70	61	99	230	230	76.7
大阪府箕面市	87	18	8	7	120	33	11.0
大阪府柏原市	39	6	7	7	59	20	6.7
大阪府藤井寺市	2	6	5	4	17	15	5.0
兵庫県神戸市	6	2	0	0	8	2	0.7
兵庫県姫路市	-	8	3	22	33	33	11.0
奈良県	-	-	-	18	18	18	18.0

自治体	H25.8~ H26.3	H26.4	H26.5	H26.6	合計	H26年度	
						うちH26年度 (H26.4-6)計	月間平均
奈良県奈良市	232	23	28	26	309	77	25.7
鳥取県	25	18	8	7	58	33	11.0
島根県	12	5	7	3	27	15	5.0
島根県美郷町	-	-	10	1	11	11	5.5
岡山県岡山市	123	16	10	8	157	34	11.3
岡山県総社市	-	5	2	1	8	8	2.7
山口県	-	-	1	2	3	3	1.5
山口県下関市	-	-	-	6	6	6	6.0
徳島県	101	10	2	7	120	19	6.3
香川県高松市	-	-	-	16	16	16	16.0
香川県丸亀市	82	15	7	13	117	35	11.7
愛媛県今治市	-	5	7	6	18	18	6.0
高知県	59	5	19	18	101	42	14.0
高知県高知市	241	4	3	16	264	23	7.7
高知県須崎市	4	3	3	2	12	8	2.7
高知県土佐清水市	-	5	7	2	14	14	4.7
福岡県	133	21	30	24	208	75	25.0
福岡県福岡市	77	35	19	24	155	78	26.0
佐賀県佐賀市	142	13	6	17	178	36	12.0
長崎県長崎市	-	3	39	28	70	70	23.3
熊本県	91	14	18	22	145	54	18.0
熊本県熊本市	4	12	17	21	54	50	16.7
熊本県菊池市	111	14	4	6	135	24	8.0
大分県白杵市	87	17	10	8	122	35	11.7
大分県	55	2	12	13	82	27	9.0
宮崎県	-	-	4	7	11	11	5.5
宮崎県宮崎市	-	-	26	10	36	36	18.0
鹿児島県	-	-	-	4	4	4	4.0
鹿児島県日置市	-	19	2	8	29	29	9.7
沖縄県	133	27	43	44	247	114	38.0
沖縄県うるま市	-	-	3	6	9	9	4.5
合計	4,743	1,398	1,492	1,795	9,428	4,685	-

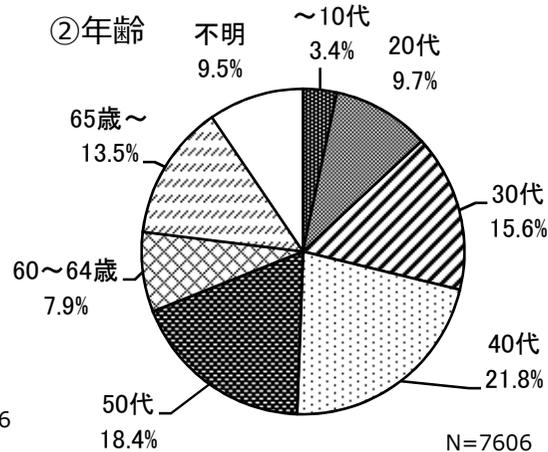
(2) 新規相談受付状況

①性別



N=7606

②年齢

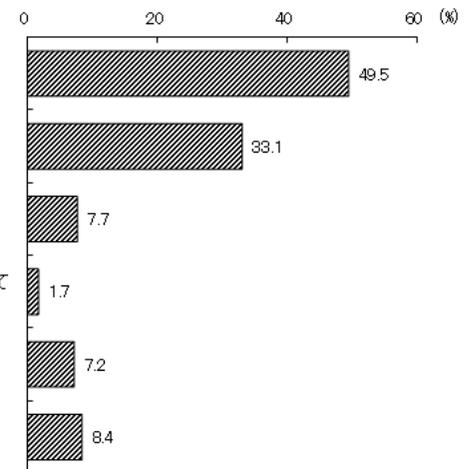


N=7606

③相談経路 (複数回答)

n=7606

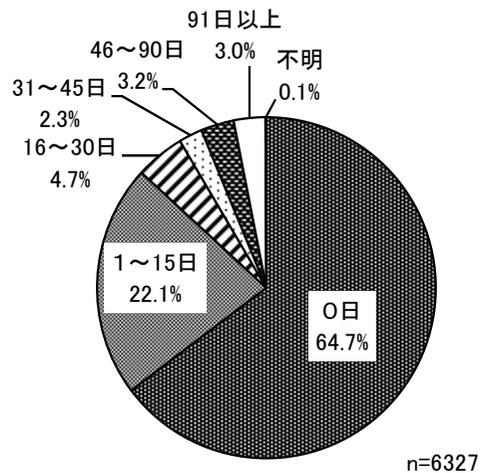
- 本人自ら連絡
- 関係機関・関係者からの紹介
- 家族・知人から連絡
- 自立相談支援機関がアウトリーチして勧めた
- その他
- 不明



2 スクリーニング実施状況

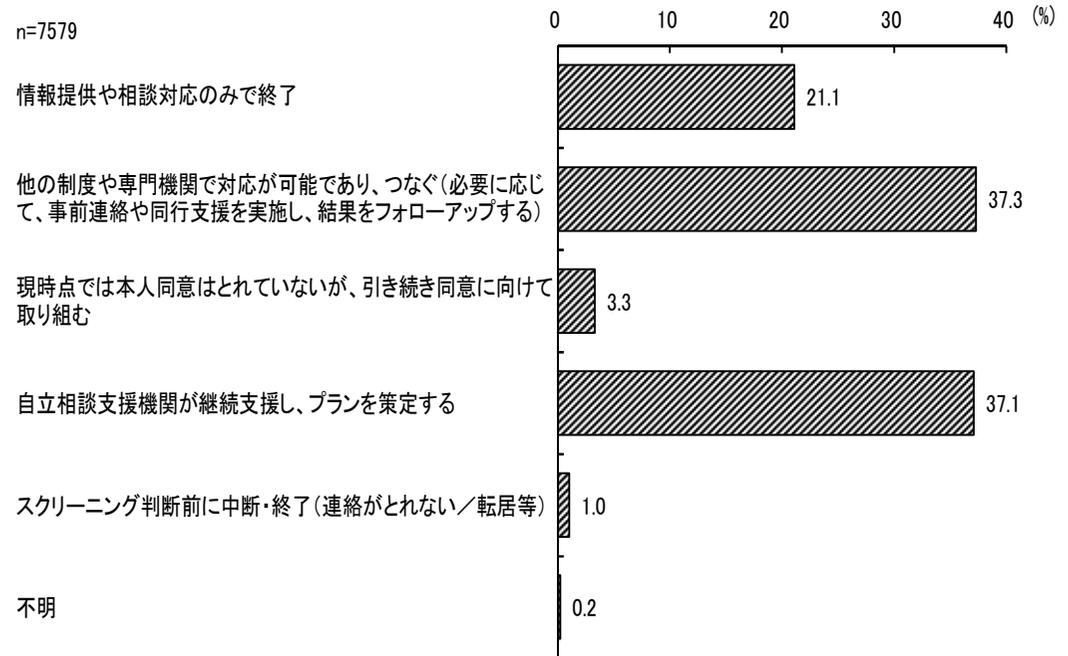
- 相談受付からスクリーニングまでの期間については、「0日」が64.7%、「1～15日」が22.1%などとなっている。
- スクリーニング結果（同意なしを含めた場合）については、「相談支援センターが継続支援する」が37.1%、「他の制度や専門機関につなぐ」が37.3%、「情報提供や相談対応のみで終了」が21.1%となっている。

(1) 相談受付からスクリーニングまでの期間分布



(2) スクリーニング結果

< 自立相談支援機関の利用申込みの際の情報共有について
同意なしを含めた場合 >

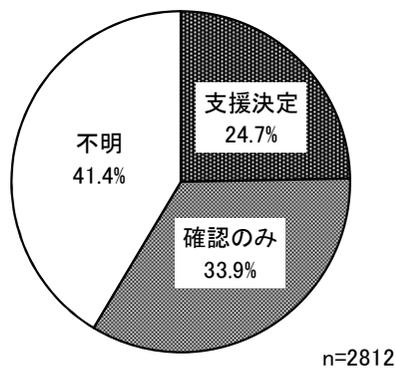


※新規相談受付の9428件のうち、スクリーニングに至らなかったケース等を除いた、スクリーニング実施7579件についての内訳。

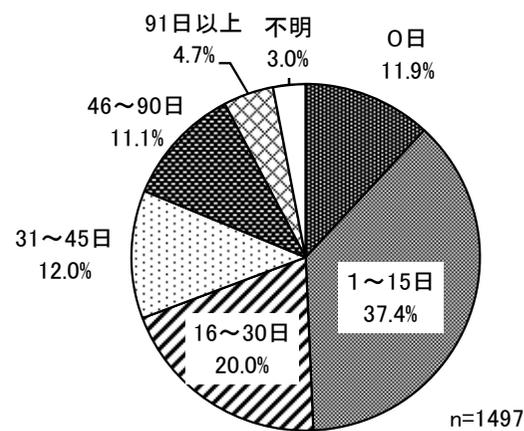
3 支援決定の状況

- スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合は、「支援決定」が24.7%、「確認のみ」が33.9%となっている。
- 初回相談受付から初回支援調整会議開催日までの期間分布は、「1～15日」が37.4%、「16～30日」が20.0%などとなっている。また、初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布は「1～15日」が38.4%、「16～30日」が20.9%などとなっている。
- 本人の状況としては、30～50代が多く、同居者がいない者が約4割、未婚者が約5割となっており、経済的困窮だけではなく、就職活動難、病気の割合が高くなっている。
- 就労状況については、求職中のケースが約5割である一方、無職（仕事は探していない）の層も約2割程度おり、退職後2年以上の者が4割程度いる。

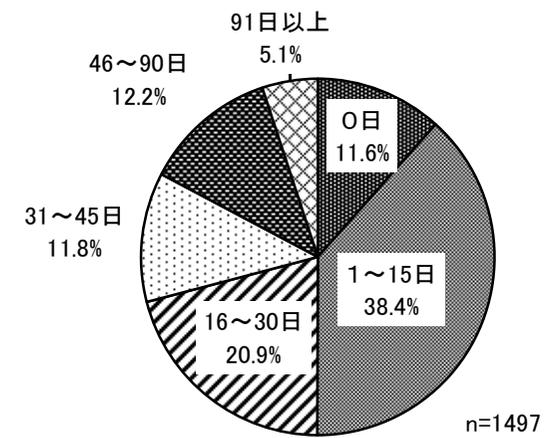
(1) スクリーニング後支援継続者に占める支援決定・確認ケースの割合



(2) 初回相談受付から初回支援調整会議開催日までの期間分布

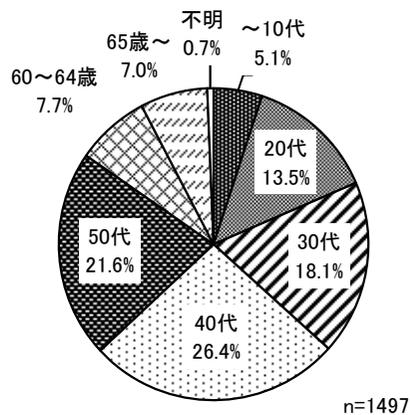


(3) 初回相談受付から初回プラン支援決定・確認日までの期間分布

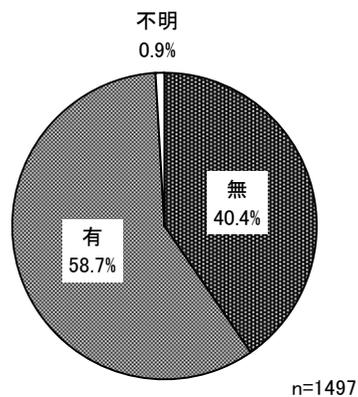


(4) 支援決定（初回プラン）ケースの状態像

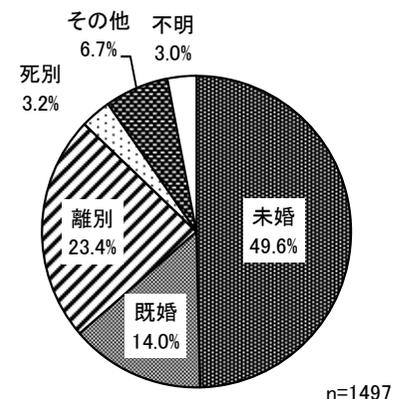
①年齢



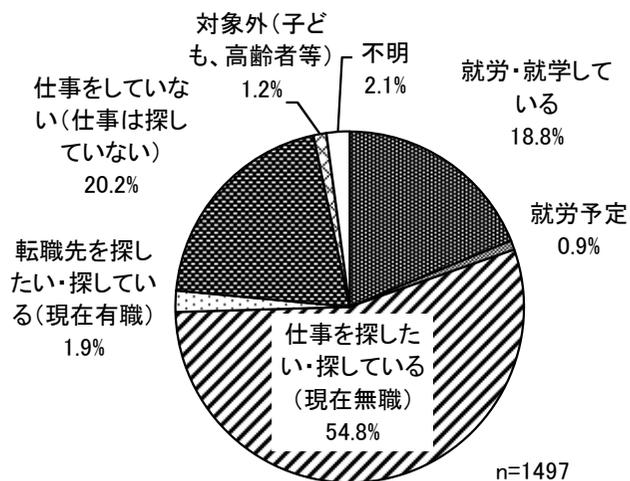
②同居者



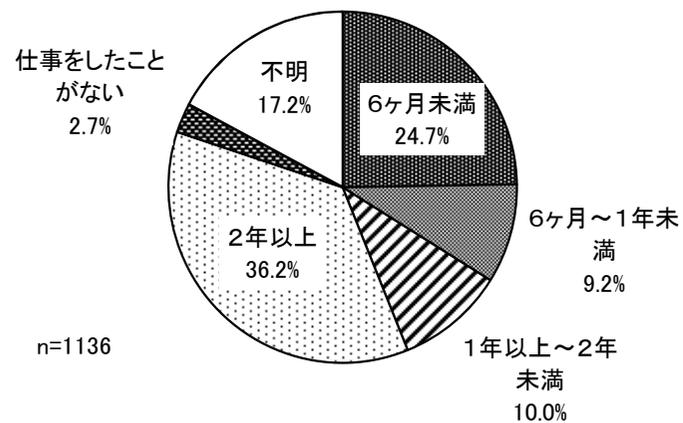
③婚姻



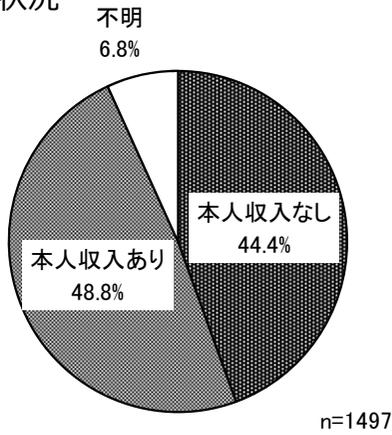
④就労状況



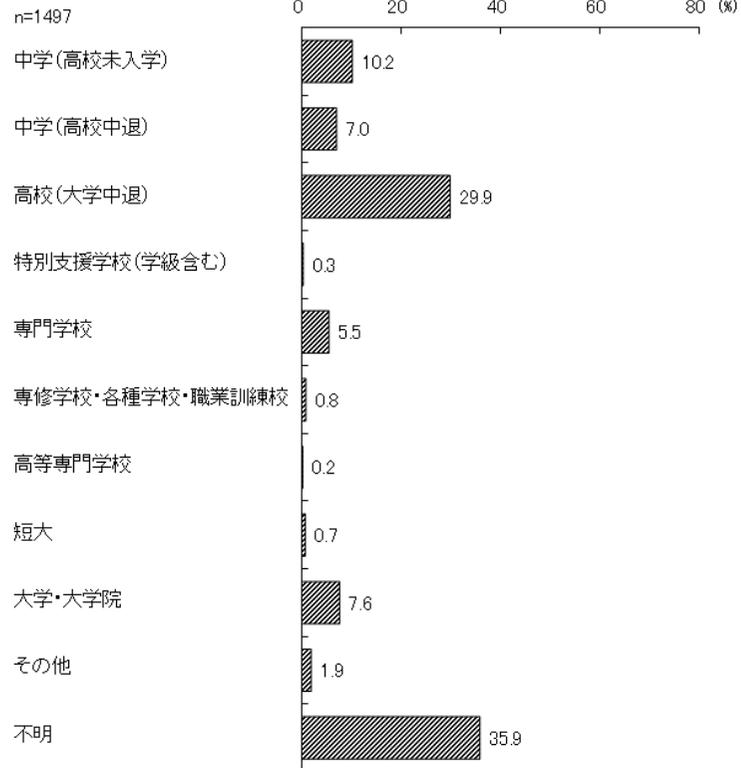
⑤直近の離職後の期間（就労中除く）



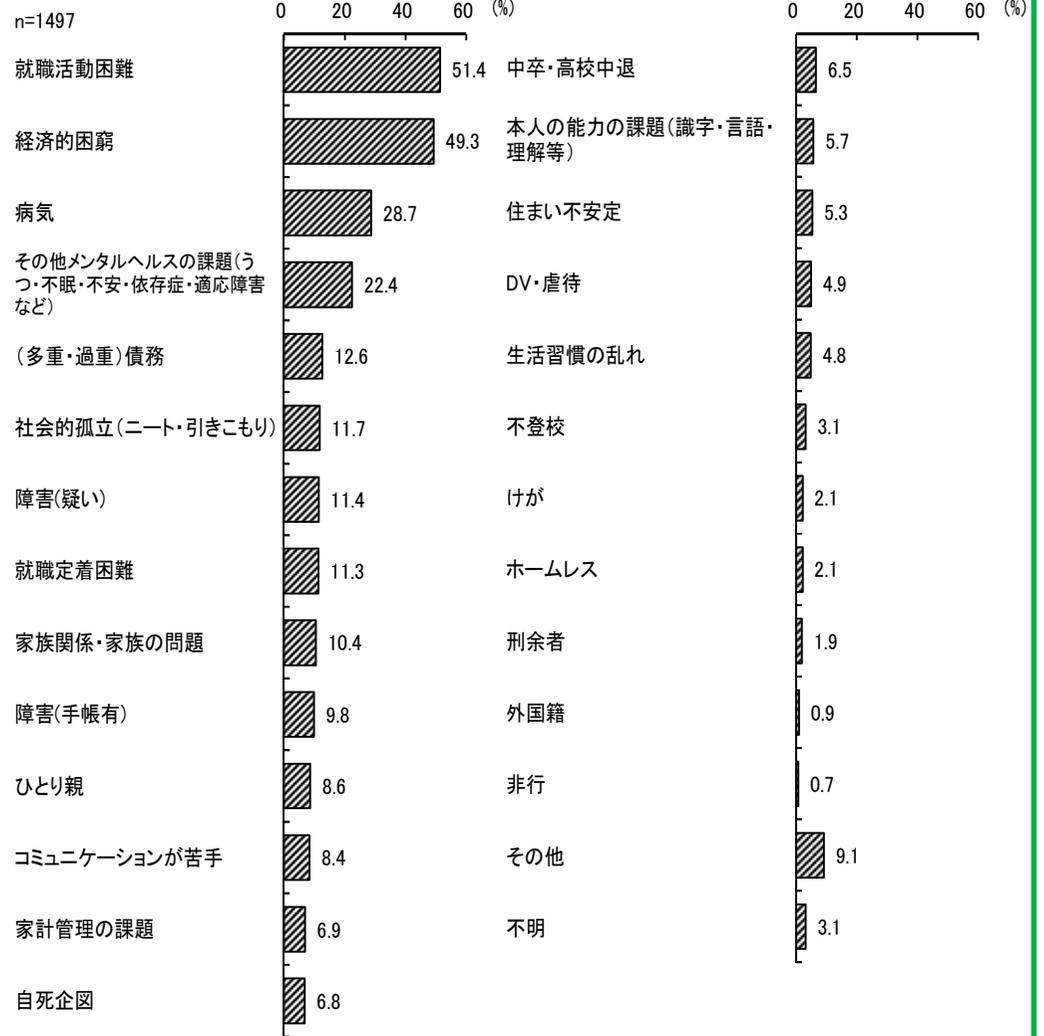
⑥生計の状況



⑦最終学歴



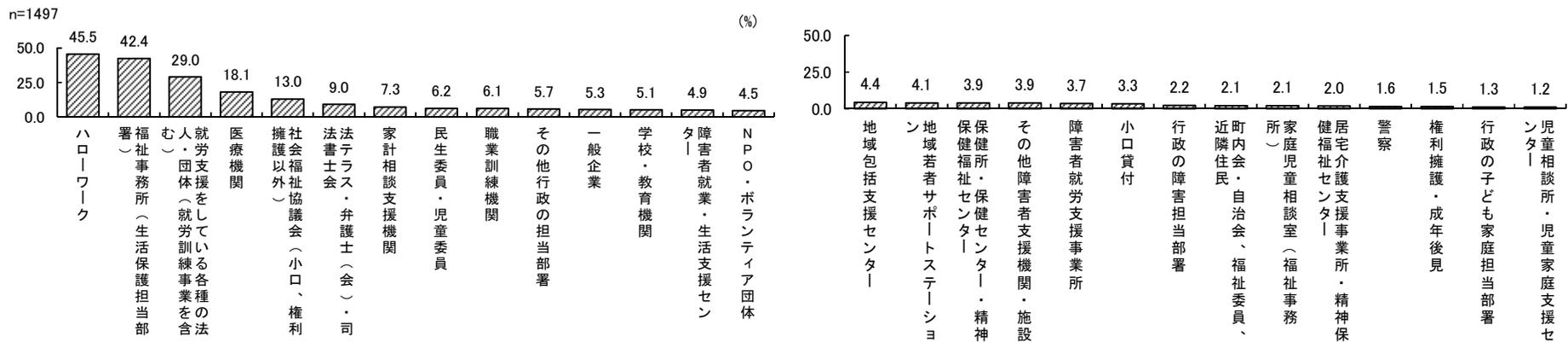
⑧本人の状況 (複数回答)



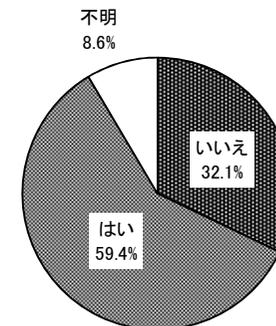
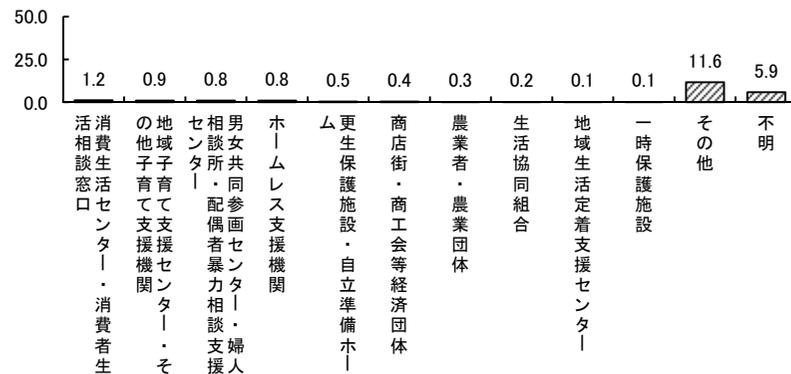
4 プランの内容

- プラン（支援計画）には福祉事務所やハローワークだけではなく、就労支援をしている各種の法人・団体や医療機関等の既存の関係機関との連携が見られ、また、NPO・ボランティア等のインフォーマルな関係者とも協働し、支援が提供されている。
- プランにおいて、一般就労を目標に掲げている割合は約6割であり、一般就労の目標有無別に変化の内容をみると、「就労開始（一般就労）」は「（一般就労を）目標にしている」で52.3%、「（一般就労を）目標にしていない」で7.8%に変化としてみられている。
また、プランにおける生活支援サービス等の利用「有」の割合は、「就労準備支援事業」が34.7%、次いで「自立相談支援事業による就労」が33.4%となっている。
- 就労準備支援事業の支援期間は、「51～100日」が46.3%、次いで「151～300日」が17.5%となっている。

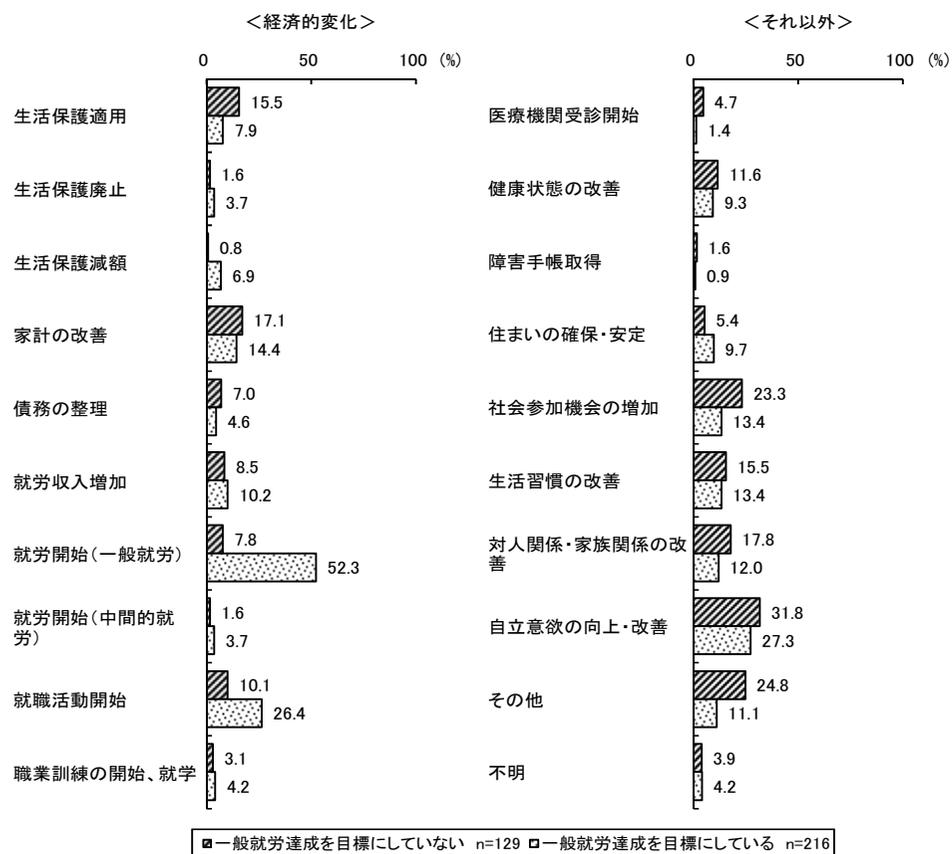
(1) プランに関わる関係機関・関係者（初回プラン）（複数回答）



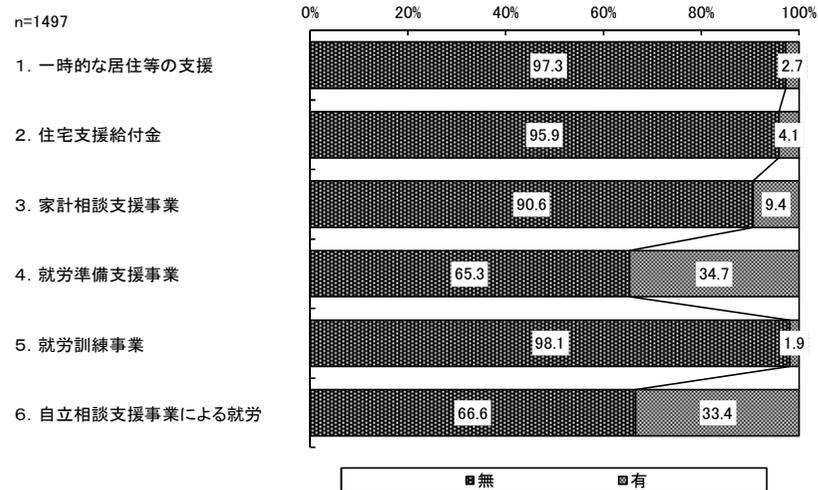
(2) プラン期間内で一般就労を目標に掲げているか



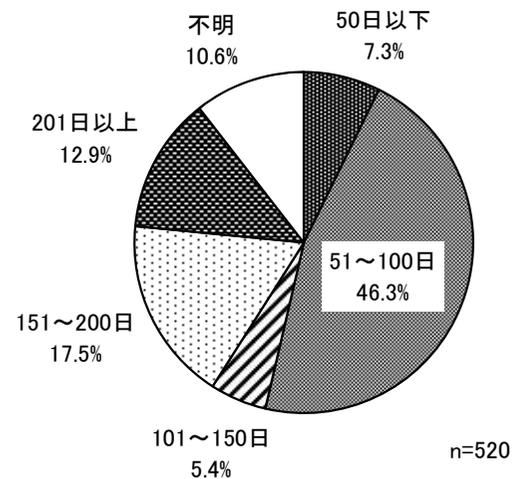
(3) プラン期間内での一般就労の目標と変化の内容



(4) プランにおける生活支援サービス等利用の状況



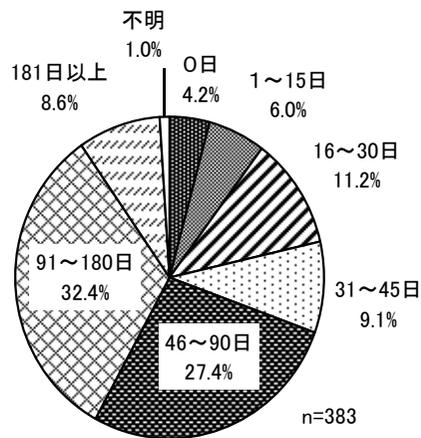
(5) 就労準備支援事業の支援期間



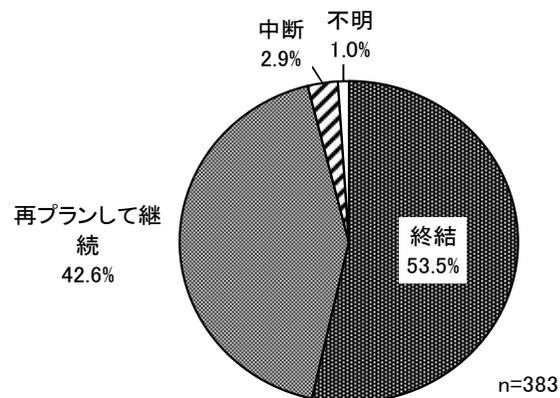
5 支援により見られた変化

- 調査期間中に評価を実施した383件のうち、支援決定・確認から評価実施までの期間分布では「91～180日」が32.4%が最も多い。プラン評価の結果、初回プランで「終結」は53.5%、「再プランして継続」は42.6%、「終結」の場合の相談受付から評価実施「終結」までの期間は「91～180日」が最も多くなっている。
- 評価を実施したケースについては、「変化あり」が95.6%となっており、「就労開始（一般就労）」が34.7%、「自立意欲の向上・改善」が30.5%、「就職活動開始」が19.1%、「社会参加機会の増加」が16.7%などとなっている。

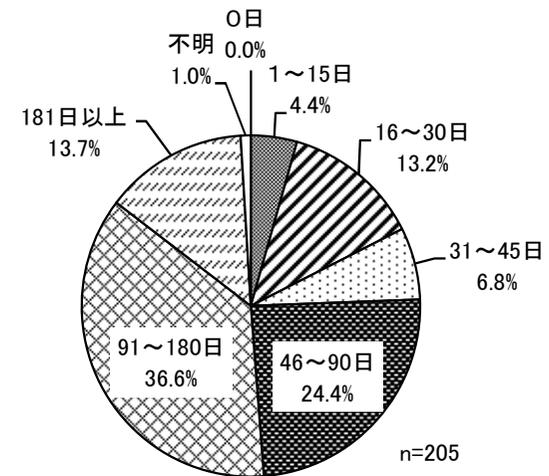
(1) 支援決定・確認から評価実施までの期間の分布（初回プランのみ）



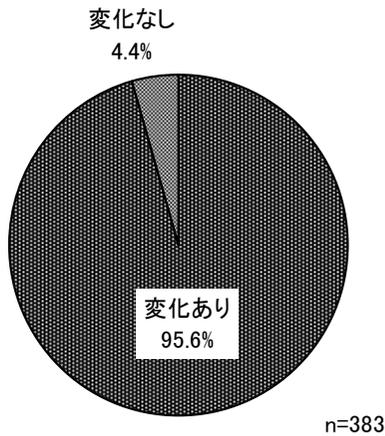
(2) プラン評価の結果（初回プランのみ）



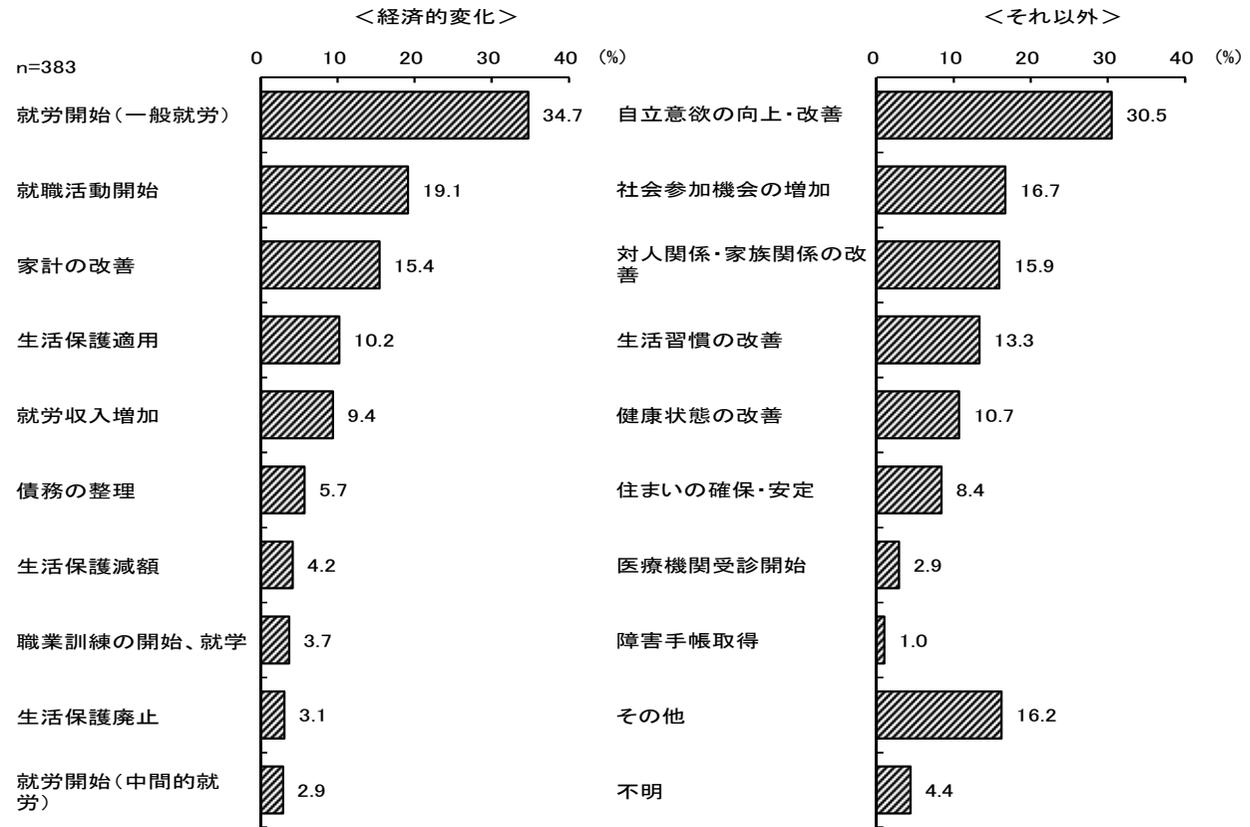
(3) 相談受付から評価実施「終結」までの期間の分布（初回プランのみ）



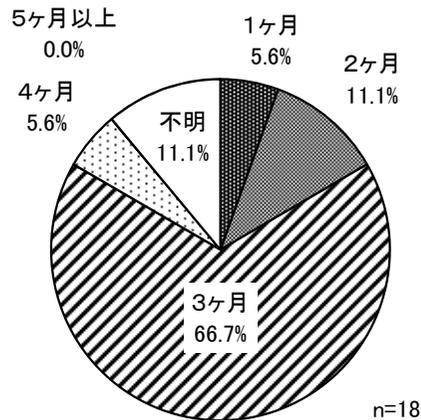
(4) 変化が見られたケース数
(初回プランのみ)



(5) 変化の内容 (経済的変化/それ以外) (初回プランのみ)



(6) 住宅支援給付金利用期間
(初回プランのみ)



平均 : 2.81ヶ月